



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 竹田 i Pホールディングス株式会社

コード番号 7875 URL <https://www.takedaip-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 C00 (氏名) 木全 幸治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CFO 経営統括本部長 (氏名) 細野 浩之 TEL 052-871-6351

四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	23,352	△2.8	630	△16.5	738	△13.9	645	△3.4
2023年3月期第3四半期	24,035	—	755	—	858	50.7	668	65.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,064百万円 (27.6%) 2023年3月期第3四半期 834百万円 (85.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	78.19	—
2023年3月期第3四半期	81.39	—

(注) 不動産賃貸に係る損益について、営業外損益に表示する方法から売上高および売上原価に表示する方法に変更したため2023年3月期第3四半期に係る各数値については、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2023年3月期第3四半期の売上高および営業利益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	30,722	16,726	54.0	2,002.78
2023年3月期	29,892	15,821	52.5	1,908.11

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 16,601百万円 2023年3月期 15,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	8.00	—	14.00	22.00
2024年3月期	—	10.00	—		
2024年3月期（予想）				14.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭
2024年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭
2024年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△2.6	800	△14.8	800	△24.6	650	△22.7	78.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	8,781,000株	2023年3月期	8,781,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	491,921株	2023年3月期	554,321株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	8,253,328株	2023年3月期3Q	8,208,862株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に移行したことに伴い、社会経済活動の正常化が進んだほか、訪日外国人の増加などもあり、持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢や円安傾向の長期化によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、中国の景気減速、世界的な金融引締めによる影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが事業活動を展開する国内の印刷市場におきましては、デジタル化の進展による紙媒体の縮小、競争の激化、価格の低迷という構図が長期にわたり継続していることに加えまして、エネルギー価格や原材料価格の高騰も重なり、大変厳しい状況が続いております。社会経済活動の正常化により、顧客における社内広報活動および販売促進活動は回復いたしました。断続的に実施されている印刷用紙の値上げが広告宣伝媒体のデジタル化（紙離れ）を一層加速させ、社内報、カタログ、チラシ等の商業印刷物が減少を続けており、以前の水準に回復することは困難な状況です。

このような状況において、当社グループではコア事業における競争力の強化、新事業開発の強化、事業活動を支える経営基盤の強化という3つの改革を掲げ、事業構造改革を進めてまいりました。

中核事業である印刷事業においては、顧客第一の基本方針のもと健全な危機感を持ち、印刷物の提供により、顧客の広告宣伝活動を支援する従来型のビジネスモデルから領域を広げ、印刷物に限らない様々なソリューションを複合的かつ効果的に組み合わせたワンストップソリューションの提供により、顧客の課題解決を総合的に支援するビジネスパートナーへ、ビジネスモデルの転換を図っております。この取り組みを強力に推進し、顧客にとっての価値（顧客価値）を創造し、その価値に見合った収益に結びつけることで業績向上に努めております。同時に、国内外にて半導体関連マスク事業の充実を図り、国内印刷市場の縮小に耐え得る収益構造の構築を進めております。

これらの改革スピードをより一層高めることでグループ全体最適とシナジーの最大化を図り、さらなる成長加速と事業拡大による強固な収益基盤の構築を目指して、当社は2023年4月1日に「竹田 i Pホールディングス株式会社」に商号を変更し、持株会社体制に移行いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より、表示方法を変更しております。このため、以下の前年同期比較につきましては、前第3四半期連結累計期間の数値を組み替えて記載しております。

表示方法の変更についての詳細は、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項の（追加情報）に記載のとおりであります。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は233億52百万円（前年同期比2.8%減）となりました。利益面では、営業利益6億30百万円（前年同期比16.5%減）、経常利益7億38百万円（前年同期比13.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億45百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。前連結会計年度まで、印刷セグメントに含めておりました「半導体関連マスク」を独立させるとともに、「不動産賃貸」を新設しております。このため、以下の前年同期比較につきましては、前第3四半期連結累計期間の数値をセグメント変更後の数値に組み替えて記載しております。

報告セグメントの変更についての詳細は、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項の（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

また、以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期は持株会社移行前であり、セグメントごとの利益の算出が困難なことから、売上高のみ変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

(印刷)

印刷事業では品質管理と情報セキュリティ管理を徹底した上で、紙媒体需要を着実に取り込むとともに、全体最適での生産設備の見直しによる低コスト生産体制の実現、ビジネスモデルにマッチした社内体制の再構築などの事業構造改革を進めております。

前述のビジネスモデルの転換に向けた取り組みとして、顧客の抱える課題を整理し、資料化する無料サービス「タケダできく」に続きまして、顧客におけるマーケティング戦略の立案から施策の実行までをワンストップでサポートする「B to Bマーケティング伴走支援サービス」の提供を開始しました。印刷事業で培った広告やカタログ制作、展示会やイベントの企画・運営などのノウハウを活かした伴走型マーケティング支援を提供し、リード創出から商談成立までをサポートしております。当社では長年にわたり幅広い業界にて顧客の課題解決をご支援させて

いただいております。そのノウハウを活かし、顧客の課題解決に導く機会をより一層創出してまいります。

また、地域横断の事業強化プロジェクトを推進し、ロジスティクス、各種BPO受託、WEB・システムや動画などのデジタル媒体の制作を強化いたしました。顧客におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進をビジネスチャンスとして捉え、物流の課題をワンストップで解決する受発注管理システムのプラットフォーム「T S - B A S E」、見せる社内報をコンセプトとするWeb社内報パッケージシステム「Y o m i k a t s u !」などの販売を強化しました。

上記の結果、印刷セグメントの売上高は116億3百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は2億34百万円となりました。

（物販）

物販事業では、印刷事業と同様に厳しい市場環境にあります。印刷関連総合商社のリーディングカンパニーとして、日本全国に展開する拠点を活用し、顧客ニーズの発掘ときめ細かなフォローの徹底によるシェア拡大を図っております。また、全国各地で開催される展示会に出展し、広告宣伝活動を積極的に行っております。

当第3四半期連結累計期間では、資材販売は堅調に推移しましたが、機械販売で苦戦を強いられ減収となりました。利益面では、機械販売において利益率の高い自社ブランド製品の販売が伸び悩んだため、減益となりました。

上記の結果、物販セグメントの売上高は78億55百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は1億28百万円となりました。

（半導体関連マスク）

半導体関連マスク事業では、竹田東京プロセスサービス(株)と(株)プロセス・ラボ・ミクロンの国内2社、そして中国と東南アジアに展開する海外3社が連携し、会社の垣根を越えた人事交流や情報共有による課題解決、新製品開発を組織的に取り組み、グループ全体最適とシナジーの最大化をめざしております。

当第3四半期連結会計期間にて、世界半導体市場では徐々に回復の兆しが見受けられるようになりましたが、世界情勢の変化や中国経済の減速等の影響もあり、先行きは不透明な状況で推移しております。当社グループでは、車載向け製品等の一部製品は回復傾向となりましたが、パソコンやスマートフォン向け製品が低迷いたしました。

市況の本格回復は次期以降となる見通しであり、この厳しい環境下におきまして、当社グループでは強みである技術開発力、製品の安定供給力、グローバル展開力の総合力に磨きをかけております。電子部品実装用メタルマスクの製造販売を担う(株)プロセス・ラボ・ミクロンでは、本社工場の竣工と生産設備の更新を実施し、市場が再び成長サイクルに入る機会に備えて生産体制を強化いたしました。

上記の結果、半導体関連マスクセグメントの売上高は41億20百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益は1億51百万円となりました。

（不動産賃貸）

当社グループが保有する土地・建物などの有効活用を目的として、連結子会社や外部顧客に対する不動産賃貸事業を行っております。当第3四半期累計期間の売上高は6億10百万円（前年同期比126.6%増）、営業利益は3億75百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、受取手形及び売掛金、建物及び構築物などが減少しましたが、現金及び預金、建設仮勘定、投資有価証券などの増加により、前連結会計年度末に比べ8億29百万円増加し、307億22百万円となりました。

負債の部は、電子記録債務や短期借入金、その他の流動負債などが増加いたしました。支払手形及び買掛金、賞与引当金、長期借入金などの減少により、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、139億95百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金などの増加により、前連結会計年度末に比べ9億5百万円増加し、167億26百万円となり、自己資本比率は54.0%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での2024年3月期の業績予想は、2023年11月13日に公表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,193	6,938
受取手形及び売掛金	7,591	6,722
商品及び製品	563	709
仕掛品	268	343
原材料及び貯蔵品	418	441
その他	655	763
貸倒引当金	△49	△46
流動資産合計	15,641	15,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,257	2,770
機械装置及び運搬具(純額)	791	762
土地	5,464	5,461
リース資産(純額)	729	751
建設仮勘定	513	1,016
その他(純額)	186	187
有形固定資産合計	10,943	10,949
無形固定資産	373	396
投資その他の資産		
投資有価証券	2,189	2,788
繰延税金資産	146	115
その他	709	728
貸倒引当金	△125	△139
投資その他の資産合計	2,920	3,492
固定資産合計	14,237	14,839
繰延資産	13	11
資産合計	29,892	30,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,754	2,360
電子記録債務	3,296	3,486
短期借入金	950	1,139
1年内返済予定の長期借入金	308	275
リース債務	249	263
未払法人税等	166	178
賞与引当金	430	237
その他の引当金	89	40
その他	1,077	1,327
流動負債合計	9,321	9,310
固定負債		
長期借入金	1,044	846
リース債務	690	667
長期未払金	109	115
退職給付に係る負債	2,288	2,282
資産除去債務	220	224
その他	395	548
固定負債合計	4,749	4,685
負債合計	14,070	13,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937	1,937
資本剰余金	1,793	1,793
利益剰余金	11,374	11,819
自己株式	△406	△360
株主資本合計	14,699	15,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752	1,084
為替換算調整勘定	128	231
退職給付に係る調整累計額	116	94
その他の包括利益累計額合計	997	1,410
非支配株主持分	124	125
純資産合計	15,821	16,726
負債純資産合計	29,892	30,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	24,035	23,352
売上原価	19,113	18,462
売上総利益	4,922	4,890
販売費及び一般管理費	4,166	4,259
営業利益	755	630
営業外収益		
受取配当金	65	73
貸倒引当金戻入額	1	5
為替差益	49	26
その他	26	33
営業外収益合計	143	138
営業外費用		
支払利息	22	20
その他	18	10
営業外費用合計	40	30
経常利益	858	738
特別利益		
固定資産売却益	75	202
投資有価証券売却益	—	8
特別利益合計	75	210
特別損失		
固定資産処分損	3	0
工場建替関連費用	3	—
特別損失合計	7	0
税金等調整前四半期純利益	925	948
法人税等	256	296
四半期純利益	669	651
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	668	645

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	669	651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	332
為替換算調整勘定	142	102
退職給付に係る調整額	△2	△21
その他の包括利益合計	164	412
四半期包括利益	834	1,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	833	1,058
非支配株主に係る四半期包括利益	1	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、持株会社体制への移行準備として設立していた竹田印刷株式会社(2023年4月1日付で「竹田印刷分割準備株式会社」から商号変更。)を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これは、2023年4月1日付での持株会社体制への移行に伴い、当社グループの不動産賃貸事業を主要な事業の一つとして明確化し、事業運営の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「受取賃貸料」のうち61百万円は「売上高」に、それ以外の5百万円については「営業外収益」の「その他」に、「営業外費用」の「賃貸費用」のうち30百万円は「売上原価」に、それ以外の0百万円については「営業外費用」の「その他」に組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷	物販	半導体関連 マスク	不動産賃貸			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	11,624	7,594	4,755	61	24,035	—	24,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	286	—	207	497	△497	—
計	11,627	7,880	4,755	269	24,532	△497	24,035
セグメント利益	64	219	338	131	753	1	755

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、持株会社体制に移行前であり、全社費用等を正確に算出することが実務上困難であるため、移行前の「印刷事業」に含めております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷	物販	半導体関連 マスク	不動産賃貸			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	11,587	7,569	4,120	75	23,352	—	23,352
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	285	—	534	837	△837	—
計	11,603	7,855	4,120	610	24,189	△837	23,352
セグメント利益	234	128	151	375	889	△258	630

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去及び各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来報告セグメントを「印刷」及び「物販」の2事業セグメントとしておりましたが、2023年4月1日に実施した吸収分割による組織再編に伴い、「印刷」事業セグメントに含めておりました「半導体関連マスク」事業について、各事業の損益状況及び成長性をより明確にするため、第1四半期連結会計期間より、独立した事業報告セグメントとして区分しております。

加えて、第1四半期連結会計期間より、「不動産賃貸事業」を当社グループの主要な収益事業として位置づけ、事業運営の実態をより明確化するため、独立した事業報告セグメントとして区分しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、これらの変更後の区分に基づいて作成しております。

また、第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。なお、詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)(表示方法の変更)」に記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	印刷	物販	半導体関連 マスク	不動産賃貸	
主たる地域市場					
国内市場	10,740	7,570	3,453	—	21,764
海外市場	883	23	1,302	—	2,209
顧客との契約から生じる収益	11,624	7,594	4,755	—	23,974
その他の収益(注)1	—	—	—	61	61
外部顧客への売上高	11,624	7,594	4,755	61	24,035
主要な製品等					
印刷(印刷関連)	11,624	—	—	—	11,624
物販(資材関連)	—	4,411	—	—	4,411
物販(機材関連)	—	2,756	—	—	2,756
物販(サービス関連)	—	426	—	—	426
半導体関連マスク(半導体マスク関連)	—	—	4,755	—	4,755
顧客との契約から生じる収益	11,624	7,594	4,755	—	23,974
その他の収益(注)1	—	—	—	61	61
外部顧客への売上高	11,624	7,594	4,755	61	24,035

(注) 1. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. リース取引に係る収益を一部含みますが、重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	印刷	物販	半導体関連 マスク	不動産賃貸	
主たる地域市場					
国内市場	10,511	7,495	3,073	—	21,080
海外市場	1,075	73	1,047	—	2,195
顧客との契約から生じる収益	11,587	7,569	4,120	—	23,275
その他の収益（注）1	—	—	—	75	75
外部顧客への売上高	11,587	7,569	4,120	75	23,352
主要な製品等					
印刷（印刷関連）	11,587	—	—	—	11,587
物販（資材関連）	—	4,478	—	—	4,478
物販（機材関連）	—	2,661	—	—	2,661
物販（サービス関連）	—	429	—	—	429
半導体関連マスク（半導体マスク関連）	—	—	4,120	—	4,120
顧客との契約から生じる収益	11,587	7,569	4,120	—	23,275
その他の収益（注）1	—	—	—	75	75
外部顧客への売上高	11,587	7,569	4,120	75	23,352

（注）1. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. リース取引に係る収益を一部含みますが、重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しております。

(重要な後発事象)

(特定子会社の異動)

当社は2024年1月23日開催の取締役会において、タイに子会社を設立することを決議いたしました。なお、当該子会社の資本金額が当社資本金額の100分の10以上に相当するため、特定子会社となります。

(1) 設立の目的

昨今当社グループのお客様では、東南アジア地域への事業拡大が進められております。お客様のグローバル生産体制に対応するためタイに新会社を設立し、顧客ニーズに応えるための供給体制を整え、同国におけるパッケージ事業の拡大を図ってまいります。

なお、当社グループにおきましては、2020年1月に印刷事業にてTAKEDA PRINTING (Thailand) CO.,LTD.、同じく半導体関連マスク事業にてTOKYO PROCESS SERVICE (Thailand) CO.,LTD.を設立してタイにおける事業活動を行っており、新会社は当社グループとして同国における3社目の設立となります。

(2) 設立する子会社の概要

① 名称	TAKEDA PACKAGING (Thailand) CO.,LTD.
② 所在地	タイ王国
③ 事業の内容	パッケージ及び紙管の製造
④ 資本金	150百万バーツ (約6億30百万円)
⑤ 設立の時期	2024年2月下旬 (予定)
⑥ 出資比率	当社 93.3% 上海竹田包装印務技術有限公司 (当社100%所有の連結子会社) 4.8% その他タイ現地資本 1.9%